

米国の太陽光発電事業で日系 2 社の事業方針に相違¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

米国において、パナソニックとシャープはソーラーパネルの供給と並行して太陽光発電 (PV) 事業を展開してきたが、ここ 1~2 年、両社の事業方針に相違が生まれている。

米国の PV 事業に積極的なのはパナソニックである。同社は 2013 年に全米 60 カ所以上でショッピングモールを運営するメイスリッチ社と提携し、2 年かけてカリフォルニア州などの 12 店舗に発電設備を設置する契約を結んだ²。その後、昨年 10 月には米国子会社のパナソニック・エンタープライズ・ソリューションズ (パナソニック ES) 社を通じて、カリフォルニア州で 9 箇所、合計 16.2MW の太陽光発電所を完工したと報じられた³。さらに同社は 11 月、カリフォルニア州 Lost Hills 近郊で 26MW のソーラーパークを建設する計画を明らかにした。

パナソニックが米国の PV 事業に力を入れる理由としては、米国のソーラー市場は引き続き拡大していること；優遇税制 (30% の投資税控除) を利用できること；日本国内でのソーラーパネルの売り上げと太陽光発電事業は今後減速が予想される⁴ため、米国に活路を見出そうとしていること、などが考えられる。

対照的に、シャープは米国の PV 事業を大幅に縮小している。同社はすでに昨年、英国に続いて米国での太陽電池生産から撤退しているが、今年になって米国の太陽光発電事業からも撤退を表明した。2 月初め、シャープは米国の太陽光発電子会社であるリカレント・エナジー (Recurrent Energy) 社を 2 億 6500 万ドルでカナディアン・ソーラー (Canadian Solar) 社に売却すると発表した。リカレントは、シャープが PV 事業を拡大していた 2010 年 11 月に 3 億 500 万ドルで買収した会社である。売却によって、シャープはリカレントが保有する合計 3.3GW の PV プロジェクト・パイプライン (そのうち契約済みは 1.1GW) も手放す

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² <http://www.macerich.com/experience/news/article.aspx?id=157191>

³ 9 箇所の太陽光発電所は、カリフォルニア州のトゥーレアリ郡とキングス郡に建設された。発電した電力は、州の電力大手 Southern California Edison 社に売電する。パナソニック ES と米コロナルグループが、PV プロジェクトの開発、ファイナンス、EPC (設計・調達・施工) サービス、O&M (運用・保守) まで網羅した包括的なサービスの供給で提携している。両社は北米地域に合計 100MW のソーラーファームを開発済み、もしくは計画している。

⁴ 昨年 4 月に続いて 2017 年にも予定されている再度の消費税引き上げや、昨年秋から数ヶ月間続いた 5 電力会社による再エネの系統接続保留問題、再エネに対する出力抑制の適用範囲拡大などが国内の PV 市場に陰りをもたらしている。

こととなった。その中には、米国テキサス州に建設予定の大規模 PV プロジェクト（150MW West Texas）も含まれる。

シャープの場合は、液晶事業の不振に端を発する会社本体の経営危機が大きく響いており、PV 部門の縮小は経営再建策の一環と位置付けられる⁵。今後は中核の家電事業に集中し、再エネに関してはクラウド蓄電池などを使ったエネルギーソリューション事業に切り替える方針である。

しかし、好調に見えるパナソニックにとっても、米国の PV 事業を取り巻く環境は必ずしも楽観を許さない。米国では近年の PV 発電コストの低下により大規模太陽光発電の売電契約単価が大幅に低下しているため、入札での価格競争が激化し、開発会社の収益性も低くなっている。今後は、事業の多様化⁶と長期で安定的な収益を確保できるビジネスモデルの構築が課題となる。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

⁵ 同社は液晶事業の拡大により、2012 年度、13 年度の 2 年間で 9200 億円もの赤字を計上した。今年 2 月には 2015 年 3 月期通期の連結最終損益が 300 億円の赤字（前期は 115 億円の黒字）になる見通しだと発表している。前期比 2.6 倍の 300 億円の黒字とする従来予想から、一転して赤字の見通しになる。

⁶ 一例として、パナソニックは米パワーツリー社と共同で、太陽光発電、蓄電池、および EV 充電を兼ね揃えた充電ステーションを、米国内において 68 カ所建設するプロジェクトを進めている。